

令和7年度福祉人材確保及び介護現場の生産性向上にかかる施策の方向性（案）

1 一般（成人・高齢者）向けの普及啓発

- （1）地域からの多様な介護人材の参入を促進する事業の成果を踏まえ、県内市町村において取組めるよう支援を強化してはどうか。
- （2）また、こうした取り組みを通じ、介護職未経験者等を採用し、キャリアアップ等の研修を受講させ教育した介護事業所への支援を行ってはどうか。
- （3）引き続き、周辺業務を担ういわゆる「介護助手」について、認知度の向上、マッチングの促進を強化してはどうか。

2 外国人介護人材の確保

- （1）外国人介護人材の日本語研修にかかる経費や、生活支援について、支援を強化してはどうか。
- （2）外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への支援を強化してはどうか。
※県としての受入体制については、これまで実施してきた外国人材の活用に向けたマッチング事業の成果などをもとに、本県では何が必要で、何が足りないのか、他県の事例も参考しながら、市町村とともに検討してまいりたい。

3 若者（小中高生等）向けの普及啓発

- （1）小中学校の教材としても使用できる動画を作成し、市町村等に総合的学習などでの活用を呼びかけるなど情報発信を強化してはどうか。

4 介護現場の生産性向上

- （1）現場に出向いての研修や地域ごとの研修など、事業所がより参加しやすい研修を実施してはどうか。
- （2）介護ロボット・ICT等の導入状況について実態を把握し、事業の効果を図る指標としてはどうか。
- （3）地域ごとの研修や先進事業所の見学等について、市町村と連携して実施してはどうか。